

平成29年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ワークライフバランス向上の地域活動 (サブタイトル: 佐久モデル職場改善マニュアルの実践)
事業主体 (連絡先)	佐久商工会議所 ものづくり研究会
事業区分	(6) オ その他地域の特色、個性を活かした産業振興雇用拡大に資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,201,942 円 (うち支援金: 880,000 円)

事業内容

本事業では、製造業5社を公募して「働きがいのある職場づくりと明るい家庭づくり」を目指して、NPS調査手法を用いて現状把握・課題抽出し、各会社内にて改善策を探り・改善策を実践した。

具体的な活動を標準化し、製造業の企業で活用できる佐久版の職場改善マニュアルを策定した。

NPS調査は380名の社員を対象に実施し、6回のワークショップ・3回の全体会議・2回の公開講演会に延べ247名が参加し、企業における改善活動も含めた本事業への延べ参加者数は1046名となった。



【パネルディスカッション】

【目標・ねらい】

- ① 自社の雇用している地域住民の意識レベルを知ること
- ② 会社内の組織風土・職場環境改善を共有し実践することで、地域住民との一体化を強める。
- ③ 付加価値増や社会環境変化に対する変革を担う意識改革のベースを構築すること
- ④ 佐久地域企業に活用できる佐久版職場改善マニュアルを作成する

事業効果

- ① 参加企業の経営者及び従業員の意識変革
NPS調査より抽出した改善課題に対して各企業内にて改善チームを発足し、具体的改善案を討議・検討した。一方、経営層は今まで知らなかった課題が浮き彫りとなり、従業員とともに前向きな改善活動へ取組む姿勢が見られ、意識変革がおこった。
- ② 佐久版職場改善マニュアルの策定
延べ67名が参加したワークショップのグループワークにて多くの具体的改善案が提案され、マニュアルが完成できた。
- ③ 公開講演会による他業種のアピール
本事業の活動成果を講演会のパネルディスカッションにて各企業の経営者から発信されたことが他業種の経営者にも良い影響を及ぼし、本事業の地域浸透に期待する声が多かった。
- ④ ワークライフバランスと意識度の相関関係
本調査結果から会社への忠誠心(会社ファン)の多い従業員が働いている企業はワークライフバランスに関して理想と現実のギャップがないことがわかった。

※自己評価【 A 】

【理由】

- ① 経営者と従業員の意識度・ギャップ等が数値化されることによって改善エリアが明確化されることが、活動の進め方をスムーズにさせ意識変革をもたらすきっかけになることが明確になった
- ② 参加企業の経営者・従業員の本事業への参加した満足度の高さが予想以上であった。

(別記様式第12号) (第3の8関係)

今後の取り組み

平成30年度においては、本事業の対象業種を佐久市内の製造業以外の業種（サービス業・医療・金融）に拡大して10社を公募してモデル事業を展開していく。最終的には全業種に適応可能な佐久版職場改善マニュアルを完成し、働きがいのある職場と明るい家庭のある地域としていきたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある